

株主各位

第50期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

連結計算書類の連結注記表……………	1頁
計算書類の個別注記表……………	11頁

上記の事項につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイト
(アドレス http://www.thk.com/contents/ir_general_shareholders_meeting.html)
に掲載することにより株主の皆様提供しております。

2020年2月28日

THK株式会社

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数

36社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社は、「1. 企業集団の現況 (5) 重要な子会社の状況」のとおりであります。

② 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称

THK BRAZIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社数

1社

主要な会社の名称

三益THK株式会社

② 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況

主要な会社の名称

THK BRAZIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度などに関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しています。

(会計方針に関する事項)

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

① 商品及び製品

主に、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）

② 仕掛品

計画品は主に総平均法による原価法、受注品は主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）

③ 原材料及び貯蔵品

主に、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、当社および国内連結子会社のソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

（リース資産を除く）

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社において役員への退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 製品保証引当金

一部の連結子会社において製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

(6) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～18年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており特例処理を、金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしており一体処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ取引

借入金の利息

金利通貨スワップ取引

外貨建借入金および借入金の利息

- ③ ヘッジ方針
金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、金利通貨スワップ取引については、外貨建借入金の為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。
 - ④ ヘッジの有効性の評価方法
金利スワップ取引については、特例処理の要件を、金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。
- (8) のれんの償却に関する事項
のれんは、15年間で均等償却しております。
- (9) 消費税等の処理の方法
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』の適用）

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額	207,252百万円
(2) 非連結子会社および関連会社に対する投資有価証券（株式）	5,452百万円

4. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
カナダ オンタリオ州 セントキャサリンズ市	事業用資産	機械装置及び運搬具	1,927
		その他	209
合計			2,137

当社グループは、原則として管理会計の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。

連結子会社であるTHK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITEDの事業用資産における収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

なお、事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基準に算定しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,856,903		-		-	133,856,903

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月16日 定時株主総会	普通株式	4,809	38	2018年12月31日	2019年3月18日
2019年8月7日 取締役会	普通株式	3,037	24	2019年6月30日	2019年9月9日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2020年3月20日開催の第50期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

付議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,012	8	2019年12月31日	2020年3月23日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については事業計画に照らして、必要な資金を主に社債や銀行借入により調達しております。

受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、売上債権管理規程に従い、与信管理および債権保全を行っており、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対しては、先物為替予約取引を利用しております。

また、投資有価証券は、主に株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

社債および借入金は、主に運転資金、設備投資や投融資など事業活動に必要な資金の調達を目的としたものであり、長期借入金の金利変動リスクおよび為替変動リスクに対しては、デリバティブ取引（金利スワップおよび金利通貨スワップ）を利用して金利および元利金を固定化しております。

なお、デリバティブ取引は、実需の範囲内で、為替相場および金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2) 参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①現金及び預金	149,091	149,091	－
②受取手形及び売掛金	49,413	49,413	－
③電子記録債権	14,400	14,400	－
④投資有価証券 その他有価証券	4,164	4,164	－
資産計	217,069	217,069	－
⑤支払手形及び買掛金	17,842	17,842	－
⑥電子記録債務	16,181	16,181	－
⑦社債 (1年内償還予定を含む)	60,000	60,029	29
⑧長期借入金 (1年内返済予定を含む)	35,295	35,295	－
負債計	129,318	129,347	29
⑨デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの (*)	31	31	－
ヘッジ会計が適用されているもの	－	－	－
デリバティブ取引計	31	31	－

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金、③ 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑤ 支払手形及び買掛金、⑥ 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦ 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑧ 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利が反映され、また当社の信用状態は、借入実行後大きな変更はありません。したがって、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑨ デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外	為替予約取引 売建 米ドル	339	—	△9	△9
市場取引以外	為替予約取引 売建 ユーロ	2,014	—	41	41
市場取引以外	為替予約取引 売建 人民元	23	—	△0	△0
合計		2,376	—	31	31

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (*) (百万円)
金利通貨スワップ の一体処理	金利通貨スワップ取引 日本円支払固定・ 米ドル受取変動	長期借入金	15,295	13,110	202
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	20,000	20,000	△316
合計			35,295	33,110	△114

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(*) 金利通貨スワップの一体処理によるもの、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式および投資事業有限責任組合（連結貸借対照表計上額305百万円および747百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「④ 投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,238円77銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 75円87銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① その他有価証券
時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② 子会社株式および関連会社
株式

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

- ① 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）

- ② 仕掛品

計画品は総平均法による原価法、受注品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）

- ③ 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
（リース資産を除く）

定額法

- ② 無形固定資産
（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており特例処理を、金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしており一体処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ取引

借入金の利息

金利通貨スワップ取引

外貨建借入金および借入金の利息

③ ヘッジ方針

金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、金利通貨スワップ取引については、外貨建借入金の為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。

④ ヘッジの有効性の評価方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を、金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		95,387百万円
(2) 国庫補助金による圧縮記帳額		150百万円
(3) 関係会社に対する金銭債権・債務	短期金銭債権	20,574百万円
	短期金銭債務	6,901百万円
	長期金銭債権	1,500百万円
(4) 取締役に対する金銭債務		742百万円
(5) 保証債務		

以下の関係会社の債務に対して債務保証を行っております。

電力料債務	THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED	26百万円
仕入債務	THK インテックス株式会社	296百万円
	トークシステム株式会社	252百万円
	THK 新潟株式会社	193百万円
	THK リズム株式会社	122百万円
	日本スライド工業株式会社	41百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	売上高	44,183百万円
	仕入高	19,963百万円
	その他の営業取引高	2,150百万円
	営業取引以外の取引高	5,920百万円

(2) 関係会社株式評価損

当社の連結子会社であるTHK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITEDの株式の実質価額が著しく低下したため減損処理を行い、4,519百万円を関係会社株式評価損として特別損失に計上しました。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,285,464	615	-	7,286,079

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 615株

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

関係会社株式評価損	2,284百万円
賞与引当金	719百万円
退職給付引当金	494百万円
たな卸資産評価損	452百万円
未払役員退職慰労金	227百万円
未払費用	116百万円
ゴルフ会員権	79百万円
固定資産除却損	79百万円
投資有価証券評価損	76百万円
貯蔵品	49百万円
研究開発用設備	47百万円
一括償却資産	33百万円
減損損失	32百万円
減価償却超過額	23百万円
その他	47百万円
繰延税金資産小計	4,763百万円
評価性引当額	△3,244百万円
繰延税金資産合計	1,518百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△767百万円
未取還付事業税	△16百万円
特別償却準備金	△0百万円
その他	△7百万円
繰延税金負債合計	△791百万円
繰延税金資産の純額	726百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.3%
住民税均等割	0.5%
試験研究に係る特別控除等	△5.6%
評価性引当額	13.2%
適用実効税率との差異	△0.3%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 32.3%

7. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 親会社および法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員および個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等

種類	会社名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上 の 関係				
子会社	THKリズム株式会社	静岡県 浜松市 南区	490百万円	輸送用機器 関連事業	(所有) 間接70	3名	当事業と の協業	資金の 貸付	4,013	短期 貸付金	6,226
	THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED	カナダ国 オンタリ オ州 セントキャサリンズ市	50,000 千カナダ ドル	輸送用機器 関連事業	(所有) 直接100	2名	当社製品 の製造・ 販 売	資金の 貸付 資金の 回収	4,056 4,056	短期 貸付金	4,232

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社のTHKリズム株式会社への貸付の実行については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 当社のTHK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITEDへの貸付の実行については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,936円36銭
- (2) 1株当たり当期純利益 59円72銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。